



平成29年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月11日

上場会社名 株式会社シーズ・ホールディングス
コード番号 4924 URL <http://ci-z-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 智美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小杉 裕之

TEL 03-6419-2500

定時株主総会開催予定日 平成29年10月20日 配当支払開始予定日 平成29年10月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年10月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	42,916	8.8	8,566	4.6	8,766	7.2	5,988	13.2
28年7月期	39,452	4.8	8,191	6.6	8,178	5.1	5,289	7.1

(注) 包括利益 29年7月期 6,198百万円 (18.3%) 28年7月期 5,241百万円 (4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	123.12		20.6	23.2	20.0
28年7月期	111.83		22.2	26.9	20.8

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 百万円 28年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	39,536	32,009	78.6	639.09
28年7月期	36,140	27,951	75.2	558.72

(参考) 自己資本 29年7月期 31,082百万円 28年7月期 27,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	4,985	633	2,171	21,508
28年7月期	7,051	2,140	1,547	18,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期		0.00		44.00	44.00	2,139	39.3	8.9
29年7月期		0.00		50.00	50.00	2,431	40.6	8.3
30年7月期(予想)		0.00		57.00	57.00		45.1	

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	4.8	3,800	15.6	3,800	18.4	2,400	31.7	49.35
通期	46,000	7.2	9,000	5.1	9,000	2.7	6,150	2.7	126.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期	48,635,255 株	28年7月期	48,635,255 株
期末自己株式数	29年7月期	70 株	28年7月期	株
期中平均株式数	29年7月期	48,635,212 株	28年7月期	47,296,845 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。このような環境の中、当社グループはグループ全体の企業価値向上を目的として、当連結会計年度より新たに第5次中期経営計画を策定いたしました。平成29年1月には当社グループのブランドをグローバルブランドに成長させるべく、米国のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業の海外展開を始動し、平成29年2月には全社の基幹システムの入替を行い、ポイントサービスなどの顧客サービスを改定いたしました。

また、当連結会計年度の経営成績については、前第3四半期連結会計期間から新たに株式会社シーズ・ラボが連結対象となり、前年同期と比較して連結売上高と各段階利益が通期寄与したことに加え、ラボラボブランドの売上高が引き続き国内外で拡大した結果、売上高は42,916百万円(前期比8.8%増)、営業利益は8,566百万円(前期比4.6%増)、経常利益は8,766百万円(前期比7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,988百万円(前期比13.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ドクターシーラボ事業>

ドクターシーラボ事業においては、ドクターシーラボブランド・ラボラボブランド・ジェノマーブランドで構成される3つの化粧品ブランドと健康食品を販売しております。ドクターシーラボブランドは、アクアコラーゲンゲルシリーズに続く第2の柱を育てるべく、「VC100エッセンスローション」を中心としたVC100シリーズの展開を行い、中でも「VC100ゲル」「VC100ホットピールクレンジングゲル」は、発売開始以来、好調な売れ行きとなりました。

ラボラボブランドは、当連結会計年度を通じて好調な売れ行きで、インバウンド需要の恩恵を最も受けた「スーパー毛穴ローション」が、化粧品全体の売上高増加に大きく貢献いたしました。

ジェノマーブランドは、ブランド誕生から15周年を迎えたことを記念して商品リニューアルを実施し、アンチエイジングブランドとしての認知度の強化・定着化を図っております。

健康食品については、当連結会計年度において売れ筋商品である美禅食の新味としてカカオ味を発売したとともに、新たな形態として「美禅食ゼリー」を発売し、広告宣伝費を積極的に投下したことにより、好調な売上となりました。

以上により、ドクターシーラボ事業の売上高は、40,255百万円(前期比5.4%増)、営業利益は8,152百万円(前期比1.5%増)となりました。

<エステ・サロン事業>

エステ・サロン事業においては、既存店舗では首都圏及び大阪の店舗を中心に契約数が順調に積み上がっている一方で、当連結会計年度における新店舗の出店が仙台店と上野店の2店舗と、当初の計画よりも遅れたことにより、売上高が計画よりも下回って推移しました。しかしながら各店舗における物品販売にも引き続き力を入れたことにより、一店舗当たりの増収と収益性の向上に寄与いたしました。

以上により、エステ・サロン事業の売上高は、2,661百万円(前期比113.2%増)、営業利益は428百万円(前年同期比168.2%増)となりました。なお、エステ・サロン事業は前第3四半期連結会計年度より開始しております。

次にドクターシーラボ事業を販路別に見ますと、通信販売においては例年以上に福袋の拡販を行うなど、アクアコラーゲンゲルを含めたセット商品の販売を積極的に推し進めてまいりました。中でも「VC100エッセンスローション」とアクアコラーゲンゲルとのセット販売が好調で、購入単価の引上げにも繋げることができました。しかしながら、新規顧客の獲得が想定よりも少なかったことに加え、前連結会計年度に獲得した新規顧客の継続顧客化が進まなかったことにより、期初予想を下回る結果となりました。なお、当第3四半期連結会計期間からステップアップ割引制度を廃止し、ポイント制度に一本化いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間より、旧ステップアップ割引制度による売上値引が計上されなくなりました。以上により、通信販売の売上高は22,878百万円となり、前年同期と比較して3.5%減少いたしました。

卸売販売においては、中華圏のお客様に特に人気がある「スーパー毛穴ローション」のインバウンド効果により、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。また、当社の顧客層において、相対的に顧客割合が少ない20代後半から30代前半の顧客層を開拓すべく、幅広い世代から人気が高い「VC100エッセンスローション」と新商品「VC100ゲル」を中心としたVC100シリーズの店頭展開を強化し、販促活動を積極化したことにより順調に売上高が推移いたしました。以上により、卸売販売の売上高は9,808百万円となり、前年同期と比較して13.7%増加いたしました。

対面型店舗販売では、当連結会計年度において3店舗の閉店をした一方で4店舗の新規開店を行いました。外国人観光客のインバウンド需要を取り込むべく、銀座・新宿・池袋エリアの百貨店の販売に注力したことに加え、観光客が多い沖縄県の「沖縄アウトレットモールあしびなー」へ新規出店を行いました。施策については、お客様の満足度向上のために継続的なお手入れ会を実施してきたことに加え、来店客数及び来店回数の増加を目的として、来店客へのプレゼント贈呈や、商品の試用・カウンセリングをご提供する機会を多く設けるなどの施策を積極的に行ってまいりました。以上により、対面型店舗販売の売上高は、4,030百万円となり、前年同期と比較して3.2%増加いたしました。

海外においては、当社グループのブランドをグローバルブランドへと成長させるべく、米国のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業主導の海外展開を、平成29年1月より始動いたしました。なお、3月には中華圏のインフルエンサーに向けたPRイベントをジョンソン・エンド・ジョンソンが開催したことにより、認知度の向上とともに出荷額が大きく増加いたしました。海外地域の売上高について、当第2四半期連結会計期間までは当社グループからの海外出荷額で計上し、「スーパー毛穴ローション」が出荷額の大半を占めました。当第3四半期連結会計期間以降は、ジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業の販売額に対する一定のロイヤリティ収入が収益の柱となっております。以上により、海外の売上高は3,537百万円となり、前年同期と比較して79.7%増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、39,536百万円となり、前連結会計年度と比較して3,395百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,678百万円増加したことによります。

また、負債合計は7,526百万円となり、前連結会計年度と比較して662百万円減少いたしました。

純資産は32,009百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,058百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当の額が2,139百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益5,988百万円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,678百万円増加し、当連結会計年度末には21,508百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は4,985百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加933百万円、法人税等の支払4,285百万円が資金の減少要因となった一方、主な増加要因としては税金等調整前当期純利益が9,040百万円計上されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、633百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出266百万円と無形固定資産の取得による支出352百万円が資金の減少要因となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,171百万円となりました。これは主に配当金の支払2,142百万円が資金の減少要因となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、平成28年9月策定の第5次中期経営計画のもと、国内においては既存事業の安定成長を図るとともに、エステ・サロン事業・OTC医薬品事業を始めとした新規事業の拡大にも取り組んでまいります。

ドクターシーラボ事業については、売上高全体の占める割合が多い通信販売の売上高回復を図るべく、休眠顧客の掘り起こし及び購入回数増加を目的とした広告販促活動を強化していく計画でございます。また、近年は購入歴が浅いお客様の継続率が低下傾向にあるという課題がありましたが、次期においてはドクターシーラボの公式通販だけではなく、大手総合通販の販路にも新たに積極展開することで利便性を求めるお客様や自社サイトでは獲得の難しいお客様の層や男性顧客層の掘り起こしを戦略的に進めてまいります。

エステ・サロン事業については、都市圏の直営店舗数を引き続き拡大していくとともに、ドクターシーラボの認知度を活用しつつ、ドクターシーラボとの連携をさらに強化してまいります。また、引き続き店舗当たりの収益性を高めるべく、プロフェッショナル・ユース化粧品の展開やジェノマーブランドの強化など、店舗当たりの収益性を高めるべく、化粧品・美容機器の物品販売にも力を入れてまいります。さらに専門性の高い小型店舗の展開など、新たな取り組みも進め、事業の拡大を目指してまいります。

OTC医薬品事業につきましては、化粧品、サプリメントとの商品展開と連動させ、体の内側・外側からの美容・健康の促進をお客様に訴求すべく、早期の新商品発売に向けて順次準備を進めている段階であります。

また、海外においては、当社グループのブランドをグローバルブランドとすべく、米国のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業主導のもと、中華圏を中心としたアジア地域の販路拡大を本格的に進めるとともに、アジア地域以外の新規販路拡大にも取り組んでいく予定でございます。

以上により、翌連結会計年度(平成30年7月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高46,000百万円(前期比7.2%増)、営業利益9,000百万円(前期比5.1%増)、経常利益9,000百万円(前期比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,150百万円(前期比2.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,829,693	21,508,565
受取手形及び売掛金	5,686,957	4,998,887
有価証券	233,511	138,968
商品及び製品	2,070,491	2,986,039
原材料及び貯蔵品	1,308,152	1,337,708
繰延税金資産	473,987	534,603
その他	822,679	949,208
貸倒引当金	△61,224	△25,118
流動資産合計	29,364,248	32,428,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,132,156	1,187,383
減価償却累計額	△420,839	△466,563
建物及び構築物(純額)	711,317	720,820
工具、器具及び備品	1,436,052	1,499,518
減価償却累計額	△1,143,439	△1,171,895
工具、器具及び備品(純額)	292,612	327,623
土地	1,315,861	1,315,861
その他	175,674	106,877
減価償却累計額	△66,796	△45,495
その他(純額)	108,878	61,382
有形固定資産合計	2,428,669	2,425,687
無形固定資産		
ソフトウェア	267,945	1,890,601
ソフトウェア仮勘定	933,738	43,579
のれん	2,180,217	1,889,521
その他	21,649	17,265
無形固定資産合計	3,403,551	3,840,967
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	129,410
敷金及び保証金	457,446	475,918
繰延税金資産	462,885	215,532
その他	39,416	40,228
貸倒引当金	△20,534	△20,534
投資その他の資産合計	944,213	840,553
固定資産合計	6,776,435	7,107,208
資産合計	36,140,684	39,536,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,407	1,057,283
未払金	1,984,749	2,661,198
前受収益	1,161,666	821,666
未払法人税等	1,953,858	698,196
賞与引当金	153,923	175,895
ポイント引当金	149,199	231,917
その他	1,877,171	1,440,670
流動負債合計	7,834,976	7,086,828
固定負債		
繰延税金負債	4,165	—
退職給付に係る負債	187,944	261,145
その他	162,184	178,460
固定負債合計	354,294	439,605
負債合計	8,189,271	7,526,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,959,358	2,959,358
資本剰余金	3,436,758	3,436,758
利益剰余金	20,790,661	24,638,870
自己株式	—	△230
株主資本合計	27,186,778	31,034,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	15,720
為替換算調整勘定	△13,590	31,690
その他の包括利益累計額合計	△13,368	47,411
非支配株主持分	778,002	927,468
純資産合計	27,951,412	32,009,636
負債純資産合計	36,140,684	39,536,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	39,452,982	42,916,313
売上原価	7,746,259	9,142,612
売上総利益	31,706,723	33,773,700
販売費及び一般管理費	23,514,841	25,207,260
営業利益	8,191,881	8,566,440
営業外収益		
受取利息	2,941	1,676
受取配当金	1,167	1,175
為替差益	—	110,289
受取手数料	32,613	34,780
商品破損受取賠償金	11,502	11,850
その他	29,372	45,732
営業外収益合計	77,596	205,505
営業外費用		
支払利息	556	350
支払補償費	—	3,456
為替差損	89,787	—
その他	448	1,911
営業外費用合計	90,791	5,718
経常利益	8,178,687	8,766,227
特別利益		
投資有価証券売却益	58,185	—
固定資産売却益	—	3,963
事業譲渡益	—	349,619
特別利益合計	58,185	353,582
特別損失		
固定資産除却損	2,818	13,211
固定資産売却損	—	33
減損損失	24,778	65,933
子会社清算損	113,664	—
特別損失合計	141,261	79,178
税金等調整前当期純利益	8,095,610	9,040,631
法人税、住民税及び事業税	3,157,697	2,751,143
法人税等調整額	△411,763	158,503
法人税等合計	2,745,934	2,909,646
当期純利益	5,349,676	6,130,984
非支配株主に帰属する当期純利益	60,292	142,824
親会社株主に帰属する当期純利益	5,289,384	5,988,160

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	5,349,676	6,130,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,291	22,140
為替換算調整勘定	△87,366	45,280
その他の包括利益合計	△108,658	67,421
包括利益	5,241,017	6,198,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,180,630	6,048,939
非支配株主に係る包括利益	60,387	149,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209,208	1,686,608	24,119,305	△6,681,804	20,333,318
当期変動額					
新株の発行	1,750,150	1,750,150			3,500,300
剰余金の配当			△1,934,622		△1,934,622
親会社株主に帰属する当期純利益			5,289,384		5,289,384
自己株式の取得				△1,600	△1,600
自己株式の消却			△6,683,405	6,683,405	—
新株予約権の発行					
新株予約権の行使					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,750,150	1,750,150	△3,328,644	6,681,804	6,853,460
当期末残高	2,959,358	3,436,758	20,790,661	—	27,186,778

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	21,608	73,776	95,385	—	—	20,428,703
当期変動額						
新株の発行						3,500,300
剰余金の配当						△1,934,622
親会社株主に帰属する当期純利益						5,289,384
自己株式の取得						△1,600
自己株式の消却						—
新株予約権の発行				131,950		131,950
新株予約権の行使				△131,950		△131,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,386	△87,366	△108,753	—	778,002	669,248
当期変動額合計	△21,386	△87,366	△108,753	—	778,002	7,522,708
当期末残高	221	△13,590	△13,368	—	778,002	27,951,412

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,959,358	3,436,758	20,790,661	—	27,186,778
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,139,951		△2,139,951
親会社株主に帰属する当期純利益			5,988,160		5,988,160
自己株式の取得				△230	△230
自己株式の消却					
新株予約権の発行					
新株予約権の行使					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,848,209	△230	3,847,978
当期末残高	2,959,358	3,436,758	24,638,870	△230	31,034,756

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	221	△13,590	△13,368	—	778,002	27,951,412
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△2,139,951
親会社株主に帰属する当期純利益						5,988,160
自己株式の取得						△230
自己株式の消却						
新株予約権の発行						
新株予約権の行使						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,498	45,280	60,779	—	149,466	210,245
当期変動額合計	15,498	45,280	60,779	—	149,466	4,058,224
当期末残高	15,720	31,690	47,411	—	927,468	32,009,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,095,610	9,040,631
減価償却費	345,882	468,981
長期前払費用償却額	6,891	1,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,779	△36,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,291	21,971
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,561	82,717
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,964	73,200
受取利息及び受取配当金	△4,108	△2,852
のれん償却額	145,347	290,695
支払利息	556	350
減損損失	24,778	65,933
投資有価証券売却損益(△は益)	△58,185	—
固定資産除却損	2,818	13,211
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,929
事業譲渡損益(△は益)	113,664	△349,619
売上債権の増減額(△は増加)	△809,041	806,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	367,057	△933,810
仕入債務の増減額(△は減少)	134,425	475,813
前受収益の増減額(△は減少)	1,161,666	△340,000
未払金の増減額(△は減少)	549,613	△264,068
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,626	△448,675
預り金の増減額(△は減少)	6,356	2,353
その他	△248,322	303,219
小計	9,916,676	9,268,047
利息及び配当金の受取額	4,050	2,852
利息の支払額	△556	△350
法人税等の支払額	△2,869,078	△4,285,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,051,092	4,985,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241,672	△266,814
無形固定資産の取得による支出	△791,269	△352,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,381,257	—
その他	274,150	△13,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,140,049	△633,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,600	△230
新株予約権の発行による収入	131,950	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,368,350	—
配当金の支払額	△1,937,633	△2,142,477
その他	△13,738	△28,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547,326	△2,171,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,976	497,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,334,393	2,678,871
現金及び現金同等物の期首残高	12,495,299	18,829,693
現金及び現金同等物の期末残高	18,829,693	21,508,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来製品別のセグメントとして「化粧品事業」「健康食品事業」「エステ・サロン事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において「化粧品事業」と「健康食品事業」を合わせた「ドクターシーラボ事業」と「エステ・サロン事業」の2区分に変更しております。これは、当連結会計年度より開始する第5次中期経営計画において、今後新規事業を含めたグループ事業の拡大を計画しており、株式会社ドクターシーラボの「化粧品事業」と「健康食品事業」をまとめた「ドクターシーラボ事業」と株式会社シーズ・ラボの「エステ・サロン事業」という2つの事業区分で経営管理することに変更したためでございます。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2・3
	ドクター シーラボ事業	エステ・ サロン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	38,204,747	1,248,235	39,452,982	—	39,452,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,894	—	23,894	△23,894	—
計	38,228,641	1,248,235	39,476,877	△23,894	39,452,982
セグメント利益	8,030,658	159,683	8,190,342	1,539	8,191,881
セグメント資産	29,870,614	6,288,099	36,158,862	△18,178	36,140,684
その他の項目					
減価償却費	296,264	49,617	345,882	—	345,882
のれんの償却額	—	145,347	145,347	—	145,347
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,027,006	5,936	1,032,942	—	1,032,942

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,539千円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△18,178千円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2・3
	ドクター シーラボ事業	エステ・ サロン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	40,255,068	2,661,245	42,916,313	—	42,916,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,526	—	113,526	△113,526	—
計	40,368,594	2,661,245	43,029,839	△113,526	42,916,313
セグメント利益	8,152,920	428,253	8,581,174	△14,733	8,566,440
セグメント資産	32,924,991	6,668,614	39,593,606	△57,535	39,536,070
その他の項目					
減価償却費	390,589	78,391	468,981	—	468,981
のれんの償却額	—	290,695	290,695	—	290,695
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	493,267	126,140	619,407	—	619,407

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14,733千円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△57,535千円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱井田両国堂	5,046,438	ドクターシーラボ事業

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱井田両国堂	4,793,792	ドクターシーラボ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	ドクター シーラボ事業	エステ・ サロン事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	145,347	—	145,347
当期末残高	—	2,180,217	—	2,180,217

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	ドクター シーラボ事業	エステ・ サロン事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	290,695	—	290,695
当期末残高	—	1,889,521	—	1,889,521

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
1株当たり純資産額	558.72円	1株当たり純資産額	639.09円
1株当たり当期純利益金額	111.83円	1株当たり当期純利益金額	123.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,289,384	5,988,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	5,289,384	5,988,160
期中平均株式数(株)	47,296,845	48,635,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。